

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 日本ライフライン株式会社

【英訳名】 Japan Lifeline Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 啓 介

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03) 6711 - 5200

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 政 次 浩 二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03) 6711 - 5200

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 政 次 浩 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第33期第1四半期 連結累計期間	第34期第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	5,341	5,880	21,944
経常利益金額 (百万円)	51	386	975
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	137	194	519
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	99	216	615
純資産額 (百万円)	14,896	15,359	15,412
総資産額 (百万円)	25,137	27,777	27,110
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.74	18.01	48.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	55.3	56.9

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高について)

当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、自社製品を扱うEP/アブレーションにおきまして、昨年発売した心腔内除細動システムが寄与したほか、外科関連におきましても、新たに参入した生体弁および胸部用ステントグラフトの市場において、当社商品の販売が好調に推移していることから、売上高は前年同期を上回りました。その一方で、リズムデバイスおよびインターベンションにおきましては、競合製品の影響などにより厳しい競争環境であったことから、前年同期に比べ売上高は減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は58億8千万円（前年同期比10.1%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

< 品目別売上高 > (単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日) (至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日) (至平成25年6月30日)	増減率
リズムデバイス	2,364	1,934	18.2%
EP/アブレーション	1,315	1,969	49.7%
外科関連	589	1,036	75.9%
インターベンション	735	679	7.6%
その他	337	260	22.7%
合計	5,341	5,880	10.1%

各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカー、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル
外科関連	人工血管、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪、人工心肺関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、血管内異物除去用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

リズムデバイス

リズムデバイスにおきましては、心臓ペースメーカー関連では、競合製品による影響を受けたことから、前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。またICD（植込み型除細動器）関連におきましては、成長領域として位置付け取組みを強化しておりますものの、厳しい競争環境となっていることから、前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。なお、ICD関連におきましては、リモートモニタリングシステムの下期の本格運用開始を目指し、同システムに対応したICDおよびCRT-Dの導入準備を進めております。

以上により、リズムデバイスの売上高は19億3千4百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

EP/アブレーション

EPカテーテルにおきましては、昨年10月より本格販売を開始した心腔内除細動システム「SHOCK AT（ショック・AT）」が伸びました。本システムは当社のみが販売するオンリーワン製品であり、心房細動のアブレーション治療時に低侵襲かつ効率的に除細動を行うことができることから高い評価を得ており、市場への浸透が進んでおります。同製品の寄与によりEPカテーテルの売上高は、前年同期に比べ70.1%の増加となりました。

また、アブレーションカテーテルにおきましても、心房細動のアブレーション治療の症例数増加を背景として、前年同期に比べ販売数量は増加いたしました。

以上により、EP/アブレーションの売上高は19億6千9百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

外科関連

人工弁関連におきましては、本年1月に発売した生体弁「Mitroflow（マイトロフロー）」が、優れた血行動態や狭小弁輪への植込み易さが高く評価され、堅調に推移したことから、人工弁関連の売上高は前年同期に比べ149.7%の増加となりました。

また人工血管関連におきましては、本年5月に発売した胸部用ステントグラフト「RELAY PLUS（リレイ・プラス）」の寄与により、前年同期に比べ62.2%増加いたしました。「RELAY PLUS」の持つ、屈曲した胸部大動脈への高い追従性や精確な留置を可能とする独自の構造といった特長を訴求することで、引き続きシェア拡大を目指してまいります。

以上により、外科関連の売上高は10億3千6百万円（前年同期比75.9%増）となりました。

インターベンション

インターベンションにおきましては、バルーンカテーテルでは「LIFESPEAR（ライフスピーア）」シリーズの拡販に努めましたものの、競争環境が厳しさを増していることから、販売数量は前年同期に比べ減少いたしました。

また、自社製品のガイドワイヤーにつきましては、冠動脈用製品の販売数量が前年同期を下回ったものの、下肢を対象とする末梢血管用製品においては、当第1四半期より一般症例用の「Paddler（パドラー）」および高度狭窄病変用の「GLAIVE（グレイブ）」の2製品を導入し拡販に努めた結果、販売数量が増加いたしました。

さらに、前期の下期から新たに販売を開始した冠動脈用ベアメタルステント「S-Stent（S・ステント）」につきましては、従来商品を販売していた前年同期を上回り推移しております。

以上により、インターベンションの売上高は6億7千9百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

その他

連結子会社において販売している血液浄化装置等のその他の売上高は、2億6千万円（前年同期比

22.7%減)となりました。

(損益について)

営業利益

新商品の販売が計画を上回るペースで進捗しているほか、採算性の高い自社製品の売上構成比の増加により、売上総利益が前年同期に比べ増加いたしました。また、広告宣伝費など一部の経費予算の執行が遅れていることから、当第1四半期連結累計期間におきましては、販売費及び一般管理費の支出が計画を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益は3億4千7百万円（前年同期比400.9%増）となりました。

経常利益

為替差益および受取利息等を営業外収益として6千2百万円、支払利息等を営業外費用として2千3百万円計上したことから、当第1四半期連結累計期間における経常利益は3億8千6百万円（前年同期比656.9%増）となりました。

四半期純利益

前年同期に発生した特別利益の計上がなかったことから、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は1億9千4百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(連結貸借対照表に関する分析)

資産

当第1四半期連結会計期間の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度に比べ6億8千9百万円増加し、181億9百万円となりました。これは主として現金及び預金が2億4千9百万円減少した一方で、売上の伸長により売上債権が4億2千5百万円、また、新規商材の取扱開始によりたな卸資産が5億8千7百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度に比べ2千2百万円減少し、96億6千7百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度から6億6千7百万円増加し、277億7千7百万円となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度に比べ3億6千5百万円増加し、83億3百万円となりました。これは主として仕入債務が6億2百万円増加した一方で、計上期間の違いから、未払法人税等が2億7百万円、賞与引当金（未払賞与を含む）が2億2千2百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度に比べ3億5千5百万円増加し、41億1千4百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度から7億2千万円増加し、124億1千8百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間の純資産につきましては、前連結会計年度に比べ5千3百万円減少し、153億5千9百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、四半期純利益を1億9千4百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億3千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増加または減少はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
EP/アブレーションカテテル類	597,778	746,368
外科関連	88,853	110,287
インターベンション	88,803	92,454
その他	142,082	160,937
合計	917,517	1,110,047

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 商品区分間の取引については、相殺消去しております。

受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
リズムデバイス	2,364,443	1,934,787
EP/アブレーション	1,315,636	1,969,183
外科関連	589,032	1,036,137
インターベンション	735,241	679,327
その他	337,306	260,905
合計	5,341,660	5,880,341

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 商品区分間の取引については、相殺消去しております。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動または前連結会計年度末において計画中であったものの著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,302,497	11,302,497	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1. 完全議決権株式(注) 2. 単元株式数100株
計	11,302,497	11,302,497		

(注) 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		11,302,497		2,115,241		2,133,946

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,500		自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,799,100	107,991	
単元未満株式	普通株式 2,897		1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	11,302,497		
総株主の議決権		107,991	

(注) 単元未満株式欄には、自己株式41株(自己保有株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川 2-2-20	500,500		500,500	4.42
計		500,500		500,500	4.42

(注) 1 上記の他、単元未満株式41株を自己名義で所有しております。
2 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、500,541株であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,910	2,024,183
受取手形及び売掛金	1 6,375,239	1 6,800,523
有価証券	405,671	405,730
たな卸資産	7,348,079	7,935,290
繰延税金資産	314,802	219,110
その他	703,827	725,848
貸倒引当金	1,403	1,150
流動資産合計	17,420,128	18,109,536
固定資産		
有形固定資産	4,994,485	4,942,152
無形固定資産	30,949	30,012
投資その他の資産		
その他	4,671,987	4,703,124
貸倒引当金	7,484	7,484
投資その他の資産合計	4,664,502	4,695,639
固定資産合計	9,689,938	9,667,804
資産合計	27,110,066	27,777,340
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,427,751	1 2,030,131
短期借入金	4,170,000	4,170,000
1年内返済予定の長期借入金	294,500	359,500
未払金	793,528	775,775
未払法人税等	335,597	128,275
賞与引当金	31,645	318,057
その他	884,677	521,664
流動負債合計	7,937,700	8,303,405
固定負債		
長期借入金	1,092,500	1,434,500
長期未払金	434,454	434,454
退職給付引当金	1,464,714	1,492,935
役員退職慰労引当金	263,229	273,323
負ののれん	2,813	2,110
その他	501,860	477,463
固定負債合計	3,759,572	4,114,786
負債合計	11,697,272	12,418,191

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	11,246,615	11,171,075
自己株式	351,527	351,527
株主資本合計	15,338,457	15,262,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,335	96,231
その他の包括利益累計額合計	74,335	96,231
純資産合計	15,412,793	15,359,149
負債純資産合計	27,110,066	27,777,340

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,341,660	5,880,341
売上原価	2,656,015	2,848,977
売上総利益	2,685,644	3,031,363
販売費及び一般管理費	2,616,216	2,683,592
営業利益	69,427	347,770
営業外収益		
受取利息	1,827	3,820
受取配当金	638	1,523
為替差益	-	35,955
負ののれん償却額	703	703
その他	18,437	20,047
営業外収益合計	21,607	62,049
営業外費用		
支払利息	5,984	9,140
為替差損	29,578	-
支払補償費	-	10,000
その他	4,380	3,964
営業外費用合計	39,943	23,105
経常利益	51,091	386,715
特別利益		
薬事申請業務引継による受入金	222,990	-
特別利益合計	222,990	-
特別損失		
固定資産除却損	716	235
投資有価証券評価損	22,628	-
投資有価証券売却損	4,071	-
特別損失合計	27,416	235
税金等調整前四半期純利益	246,665	386,479
法人税、住民税及び事業税	14,793	116,440
法人税等調整額	94,228	75,530
法人税等合計	109,021	191,971
少数株主損益調整前四半期純利益	137,643	194,508
四半期純利益	137,643	194,508

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	137,643	194,508
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	38,241	21,895
その他の包括利益合計	38,241	21,895
四半期包括利益	99,401	216,404
親会社株主に係る四半期包括利益	99,401	216,404

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
1 税金費用の計算	連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	129,873千円	136,194千円
支払手形	18,763千円	44,976千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 「薬事申請業務引継による受入金」は、平成23年2月28日付でセント・ジュード・メディカル㈱及びAGA MEDICAL CORPORATION社と締結したAGA社製商品の取扱い終了に関する「TERMINATION, TRANSFER AND TRANSITION SERVICES AGREEMENT」に基づくものであり、薬事申請中のAGA社製商品に係る追跡調査業務等の対価として引継先であるセント・ジュード・メディカル㈱から受け入れたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	124,790千円	128,148千円
のれんの償却額	1,840千円	- 千円
負ののれんの償却額	703千円	703千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,050	25	平成24年3月31日	平成24年6月28日

- (2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,048	25	平成25年3月31日	平成25年6月27日

- (2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.74	18.01
四半期純利益金額(千円)	137,643	194,508
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	137,643	194,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,802	10,801

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月14日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。